
現代の貨幣経済における経済格差拡大メカニズムの理論的考察

－その3：通貨の電子化がもたらす格差膨張メカニズム

堂免 信義

domen@pa.airnet.ne.jp

要旨 科学技術の発達に伴う「通貨の電子化」の経済への影響を調べ、以下のような経済格差拡大メカニズムを明らかにした。通貨の電子化により、通貨の創造・流通・保有が飛躍的に容易となった結果、通貨総量が増加して富裕層へ流通し滞留・沈殿することを繰り返し、沈殿する通貨を激増させている。この過程で生まれる経済格差を助長するのが、有利子借金経済と虚業である。通貨を創造するのは預金創造による借金であるため、借金の返済及び利子支払いを負担する借金者は更に窮乏化する一方で、通貨を沈殿させる預金者は利子を得て更に富裕化する。また通貨の電子化は、付加価値を何ら創造せず通貨のみを容易に獲得する虚業の発達を加速し、通貨資本を持つ富裕層への通貨の沈殿を加速させている。この沈殿により生ずる、流通通貨の不足を補うため、更なる借金により通貨が創造される悪循環を生じており、富裕層には過去にない莫大な量の通貨が沈殿する一方で、政府を含む実体経済は急激に窮乏化し貧困層が激増し、かつてない規模の経済格差が生じている。この状況に対する対策として生活投資と循環・減価税による通貨の循環機構の導入と、有利子経済から無利子経済への転換を提案する。

キーワード：虚業、金融資本主義、株主資本主義、預金創造、循環する通貨

A Theoretical Study on Mechanisms for the Widening Economic Gap in A Modernized Money Economy

- Part 3: Widened Economic Disparity Posed by Electronic Money

Singi Domen

English Abstract: The influence of electronic money on economy is investigated in order to clarify the mechanism in which the currency system widens the economic gap. It is revealed that, developing with science and technology, the electronic money made its creation, circulation, and possession much easier, resulting in that loanees create currency which circulates in the society and finally accumulates in the wealthy class. This process leads to the wider gap, being enhanced by interest-bearing economy and “vain business.” The interest-bearing economy forces loanees to bear the interest, while depositors in wealthy class get interest without any labour or effort. Moreover, the electronic money has been accelerating the development of the vain business defined as the business which only pursues to acquire currency and never produces added value. In this way, enormous amount of currency has precipitated in the wealthy class and, the more the wealthy class obtains, the more real business side including the government and people need to loan currency in order to supply currency in the society, becoming the negative spiral. To improve this disastrous state, a new currency circulation mechanism consisting of “life investment” and “circulation tax” is proposed.

Keywords: vain business, financial capitalism, shareholder capitalism, money creation, circulating currency

1. 初めに

貨幣経済では、売買に使用された通貨は消滅することなく市場を循環する。この通貨の発生供給と循環が経済においては非常に重要であり、通貨が滞留、沈殿し偏在すると経済格差を生じる。しかし、これまでの経済学では通貨の循環、総量について十分に議論されてこなかったもので、通貨を確実・公平に供給、循環させる仕組みや通貨の総量設計の仕組みがない。また、科学技術の発展により電子通貨が導入され銀行の役割などが劇的に変化したにもかかわらず、経済学はこの変化に対応していない。これらの結果、現代においては通貨の滞留、沈殿、偏在が顕著となり、ピケティのデータによる証明（トマ・ピケティ、2014）からも明らかのように経済格差・貧困が拡大中である。

本考察では、通貨の供給・循環の機能不全を生む次の5要因が格差・貧困拡大の原因であることを明らかにする。

- ① 他者の犠牲を伴う利益
- ② 企業に有利な税制及び利益獲得の仕組み
- ③ 科学技術の発展が招く雇用の減少
- ④ 市場における自由競争による敗者の発生
- ⑤ 通貨の発生供給に関する制御方式と利子負担

「本考察その1」（既報）（堂免、2016）（以下、「その1」と表記する）にて筆者は、企業、家計、政府の3経済主体間の通貨の流れを考察し、一つの経済主体が利益を獲得する場合には必ず他の主体の犠牲を伴うこと（①）、また、現状では②による通貨の循環不良により、経済活動の循環が一巡するごとに、通貨の偏在を加速する格差拡大メカニズムを持つことを明らかにした。

続いて「本考察その2」（既報）（堂免、2017）（以下、「その2」と表記する）では③、④について論じ、市場主義による自由競争とグローバル化が経費最小化競争を招き、科学技術の発展に伴う生産性向上による労働需要減少を助長し労働者の収入を低下させていること、市場主義による競争型経済を内包する協力型経済形成の取り組みが資本主義の存続のために不可欠であることを示した。「その3」となる本報では企業を金融と非金融に分け、家計と政府を加えて経済4主体として、通貨の電子化に伴って発生、拡大した⑤の弊害について論ずる。これらからもたらされる経済4主体間の格差発生について明らかにする。また、次報の「その4」において通貨の滞留・偏在を解消する対策方式について提案を行う。

2. 通貨システムに起因する格差

図1に、家計が持つ金融資産（預貯金や株式）および負債（借金）が、利子等の受取・支払の通貨の出入りを生じている様子を、年収階級別に示す。家計調査（総務省）に基づき、日本の二人以上の勤労世帯における年収階級別の増減比率（概数）として比較した（算出方法は付録1を参照）。プラスは、金融資産が得る銀行利子や株式配当が、借金の利払いより大きいこと（受取超過）を、マイナスはその逆（支払超過）を意味する。図1から、年収の低い世帯は通貨を失い、年収の高いわずかの世帯が通貨を得ている構図が明らかである。特に第10十分位のプラス側への超過は圧倒的である。

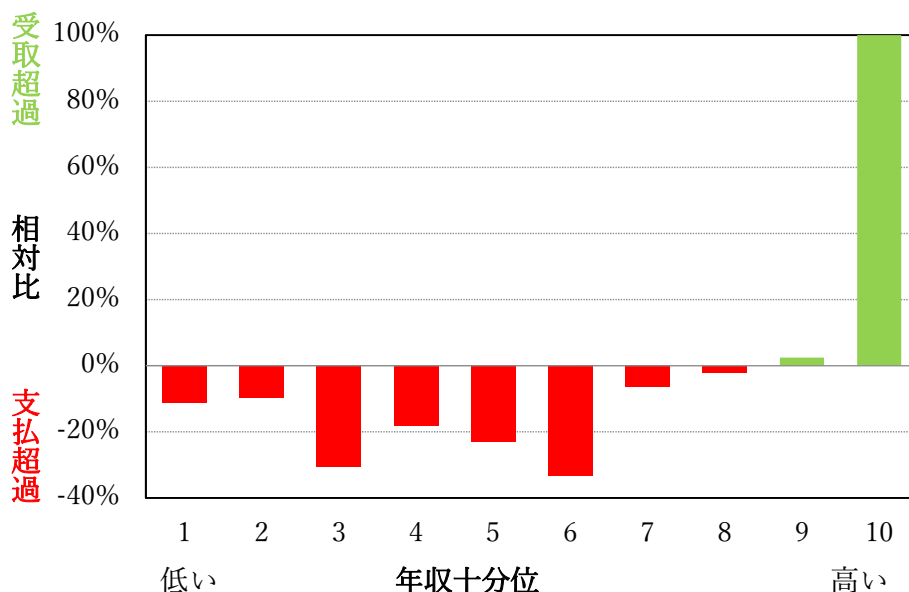


図1 日本の二人以上勤労世帯における利子・配当の相対比

家計が持つ金融資産（預貯金や株式）および負債（借金）が、利子等の受取・支払の通貨の出入りを生じている様子を、年収階級別に示す。プラスは通貨を得ていること、マイナスは通貨を失っていることを示す。年収が最多となる階級の受取超過額を100としたときの相対比で他階級の収支の大きさを表した。年収が最多となる階級が通貨を最も多く得ていること、下位の第8十分位までは逆に通貨を失う側であることがわかる。現行の金融システムは、もともと存在する経済格差を更に拡大する方向に、通貨の再分配を行っているのである。用いたデータは、総務省「家計調査」等を用いて算出した概数である。算出方法については付録1に示す。

利子や配当は、現在の金融構造の根幹を支える要素であり、図1はこの構造が格差拡大を助長するものであることを如実に表している。現行の通貨システムは、もともと存在する年収の経済格差を更に拡大する方向に、通貨の再分配を行っているのである。

この状況を引き起こしているのは、通貨システムにおいて通貨の電子化に伴って発生または拡大した下記の問題である。

- (A) 通貨の循環機構が設計されていないことによる循環不良
- (B) 通貨量制御機構の欠如による通貨の無制限な増加と富裕層への沈殿
- (C) 返済・利子支払い義務の無い『公共財としての通貨』の不在
- (D) 有利子経済における預金者と借金者の不平等
- (E) 預金創造権限による不平等
- (F) 虚業による実体経済の通貨の収奪

ただし、ここでは虚業を“付加価値を何ら生みず通貨だけを得る業態”と定義する¹。実業は付加価値を生む業態である。

¹ 虚業は日常では「堅実でない事業」という意味で用いられるが、本論文では「付加価値を生みず通貨を得る業態」と定義する。様々な証券化金融商品の売買、大半のFX、デイトレードなどは何も付加価値を生みず通貨のみを獲得する業態なので虚業である（7章で詳述）。付加価値には有形物だけでなく、無形の知識、技術、芸術、娯楽などが含まれる。

企業について、本考察においては前報までに、「その1」で家計に対する優位性、「その2」では経費削減競争とグローバル化による淘汰と疲弊について述べた。本報では、企業の中の金融業の特殊性に着目し、企業を金融業と非金融業に分け、更に金融業を実業と虚業に分けて、(B)～(F)の問題による経済格差拡大メカニズムを明らかにする（(A)については「その1」にて既出）。また、金融業の実業においては業態の大きな変化が起きている一方、虚業は金融工学を背景に膨張を続けていることを示す。以下3章で通貨の電子化がもたらす経済環境の激変について考察し、4章で(B)、5章で(C)、(D)、(E)について明らかにする。また、6章にて通貨獲得だけを目的とする通貨の商品化について述べたのち、7章で(F)について述べ、8章にて(B)～(F)による国内外の通貨の膨張・偏在・滞留を総括し、9章にて通貨の循環機構の導入と無利子経済への転換を提案する。

3. 通貨の電子化による経済環境の激変

本論文の「その2」において筆者は、経済環境を激変させる要因として、科学技術の発展に起因する下記の3項目をあげた。

- ・生産力過剰
- ・グローバル化
- ・通貨の電子化

ここでは、3番目の通貨の電子化によって経済にもたらされる変化、パラダイム転換について述べる。

日銀は通貨供給量を「現金通貨 + 預金取扱機関に預けられた預金」としている。すなわち預金は通貨であり、しかも通貨の大部分を占める²。預金は預金口座上で数字としてのみ存在する電子化された通貨であり、法定通貨である貨幣（日本では円）と同じ単位を持ち、電子的に決済と移動ができる。本報では、預金を「電子通貨」と定義する。ビットコインなどの仮想通貨は法定通貨と同じ単位を持たないので、本報の電子通貨には含まない³。

通貨の電子化は下記をもたらし経済環境を激変させた。

- (1) 銀行業務の間接金融から直接金融への変化
- (2) 預金取扱機関のパラダイム転換：預金創造権限と預金保全機能の発生
- (3) 通貨の移動および保有利便性の飛躍的増大
- (4) 通貨の流れの逆転が招く無制限な通貨の滞留・沈殿
- (5) 金融工学の発展と激化する通貨獲得競争

3. 1. 「間接金融」から「直接金融」へ

通貨が現金だけだった時代、銀行が資金の貸出を行うためには、他者（預金者）から広く現金を集めて借金者に貸し出す「間接金融」が一般的であった。一方で、貸出する人から借金者へ直接通貨が渡ることを「直接金融」という。

銀行業務は今も間接金融の代表格とされているが、現実には、通貨の電子化により直接金融へと変化している（堂免、2014）。現在銀行は、貸出のために他者から現金を集める必要は

² 現金は約90兆3千億円であり通貨供給量(M3)の1237兆円の10分の1以下である(2016年3月、日銀)。

³ ビットコインなどの仮想通貨に期待される役割と問題点について、付録2に示す。

なく、借金者の口座に数字を書き込むだけで、貸出を行うことが可能である（ヴェルナー、2001）。預金という電子通貨を創造する（堂免、2005）ので、この方法を、本報では**預金創造**と定義する（付録3）。これは、銀行から借金者への直接貸出であり、直接金融である。

預金創造が行われるとき、その分、通貨の量が増加する。また預金取扱機関に借金が返済されたとき通貨は消滅し、社会の通貨は返済額だけ減少する。これを**預金消滅**と定義する。預金創造と預金消滅が通貨量に及ぼす影響については4章で述べる。

3. 2. 預金取扱機関のパラダイム転換：預金創造権限と預金保全機能の発生

前節に示した預金創造は通貨の発行にほかならないので、預金取扱機関は通貨発行の権限を実効的に持つと言える（堂免、2005）（山口、2015）（オレル、2017）。これにより預金取扱機関は貸出用の現金を集める必要がなくなり、通貨の貸出コストは激減した。

一方で、電子化された通貨が主流となった現在、預金取扱機関は預金という電子通貨を保証・保全する役割を持つようになった。したがってこれらの産業は現在、大容量サーバーなどを大量に保有する装置産業であり、通貨移動および保管の利便性を図るIT産業であり、サイバー空間で顧客の通貨を守るセキュリティ産業でもある。このように多くの設備・システムなどが必要になった結果、預金取扱機関にとって預金のコストは増大した。

以上のように預金取扱機関は通貨の電子化によって預金創造権限と預金保全機能を持つにいたり、貸出のコストは激減し預金のコストは増大した。しかし現状は依然として借金者が利子を支払い、預金コストを含めた預金取扱機関の経営を支える構造になっている。

3. 3. 通貨の移動および保有利便性の飛躍的増大

現金を用いていた時代は人が現金を運ぶ必要があり、また保管にも物理的な場所が必要であった。預金という電子通貨を用いるようになった現在、通貨の移動はコンピュータで即時に行うことが可能である。このため現在の通貨は自由に瞬時に国境を越える。また、1兆円は現金であれば10トントラック10台分にもなるが、預金という電子通貨であればたった8バイトで済み、通貨の保有利便性は飛躍的に増大した。更に、前節に示したように預金取扱機関での預金コストは激増したにもかかわらず、預金者はその費用を負担していないばかりか利子まで得ている。一部の富裕層の通貨獲得が激化しているのは、このように通貨の保有コストがほとんど無いことが一因である。2012年に米国では1.6兆円を超える年収を獲得した個人が3人いた（ドーア、2011、p.104）。現金であれば10トントラック16台分である。

3. 4. 通貨の流れの逆転が招く無制限な通貨の滞留・沈殿

3.1節に示したように現在では預金創造により通貨を発行できる。このことは、通貨の電子化により、通貨の流れが逆転することを意味している。以前は、銀行は現金を集め、預金されたその現金を貸出に回していたが、現在は、電子的な通貨を創造して貸し出すので元手となる現金は不要である。すなわち、預金残高に積み上がった通貨は、銀行貸出には活用されず沈殿する。

一方、創造された通貨は社会を流通する際、その多くが口座間決済により、預金の形のまま移動し、最終的に行き着いた富裕層の口座でこれもまた沈殿する通貨となる。

このように、通貨の電子化以前は「預金された現金→貸出」という現金の流れがあり、これが預金に戻り循環していたが、通貨の電子化により、通貨の流れは「（預金創造による）貸

出→預金」となり通貨は預金として沈殿するようになった⁴。通貨の流れは逆転し、停滞し始めたのである。個人や企業による際限ない預金は通貨の循環を阻害するので有害である。しかし、現状ではこの事実が認識されておらず、膨大な量の通貨の滞留と沈殿を招いて経済格差を拡大させている。

3. 5. 金融工学の発達と激化する通貨獲得競争

通貨の電子化は通貨の貸出コストを激減させたため、債券を用いた金融商品創造のための金融工学の発達を促し、コストをほとんどかけない金融派生商品の量産を可能にした。これにより、金融商品は種類も総額も拡大している（7章にて詳述）。これは、3.1節の預金創造による通貨の発生、3.3節に示した通貨の移動および保管の利便性拡大との相乗効果で、世界的な通貨の獲得競争を引き起こし、通貨の商品化（6章）と投機によるバブル経済の現象（7章）を生むと同時に、富裕層に大量の通貨をもたらしている。

4. 総量の増加に伴い富裕層に沈殿する通貨

ここでは、通貨総量が設計されていないために通貨が無制限に発行され増加していること、その発行された通貨が流通して富裕層の預金として沈殿していることを明らかにする。

4. 1. 預金創造により借金者が発生させ増加する通貨

日銀によれば通貨供給量の一般的な形は次の式で表される。

$$\text{通貨供給量} = \text{現金通貨} + \text{預金取扱機関に預けられた預金} \quad (1)$$

ただし現金通貨は銀行内にある分を除く。預金取扱機関および預金の種別により、日銀は通貨供給量をM1、M2、M3の3種に区別している。

本報では通貨総量を、銀行と政府が保有する通貨（M1~M3には含まれない）も含めた金額とする。3.1節にて示したように、預金取扱機関は借金者の口座に数字を書き込むことで通貨を貸し出すことが可能であり、これを預金創造と定義した。民間または政府が、預金創造により預金取扱機関から借金すると、社会全体の通貨は借金額と同額が増える。また、返済されたときは返済額と同額が減少する（預金消滅）。すなわち、通貨総量は下記のように表せる⁵。

$$\text{通貨総量} = \text{通貨総量（前年）} + \text{預金創造総額} - \text{預金消滅総額} \quad (2)$$

このように現在の通貨システムにおいて、通貨を発生させ社会に供給しているのは、預金取扱機関における、借金者による借金である。家計、企業、政府のどの経済主体でも、預金創造により借金をおこなえば、その金額の分、社会の通貨総量が増加する。政府は毎年、赤字国債を発行しているが、これを預金取扱機関が引き受ければ、その額と同等の通貨が社会に

⁴ 経済学上の用語としての「貯蓄」は預金・貯金などとは定義が異なる（付録4参照）。

⁵ 海外からの流入と海外への流出は差し引きゼロと仮定する。

発生する。借金者が預金取扱機関に預金創造権限を用いて通貨を発生させ社会の通貨を増加させているのである。逆に借金者が返済すれば通貨は消滅する。

したがって現行の通貨総量は、多くの民間預金取扱機関による貸出と返済状況に依存するので、制御方法は設計されておらず制御不能である⁶。3章で示したように、通貨が電子化された現在、通貨の創造が飛躍的に容易となり、現状では通貨は増加し続けている。

図2に、日本の通貨総量（折れ線グラフ）と預金創造による借金総額（棒グラフ）の年次推移を比較する。図は、1980年を基準（ゼロ）として1981年からの累積金額で表した。

棒グラフは預金取扱機関の引き受けによる借金の総額であり、国債などの政府系の借金⁷と民間の借金の合計による。図から、借金の総額が、折れ線で示した通貨総量とほぼ一致して

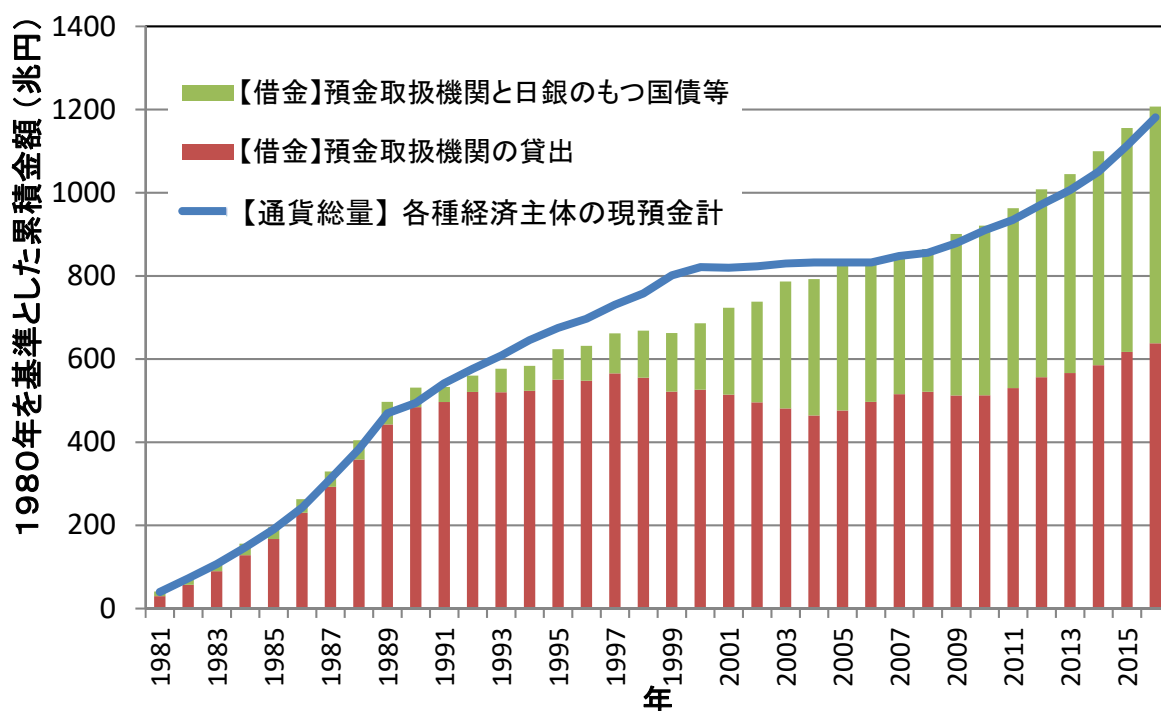


図2 預金創造による借金量に等しい通貨量（累積額、日本）

図は全て1980年を基準（ゼロ）として1981年からの累積金額で表した。棒グラフは社会の借金量（国債など+民間貸出、概数）を、折れ線グラフは社会の通貨量（概数）を表す。棒グラフで示した、預金創造による国債などの購入^{注1}と民間への貸出の総額の推移が、折れ線で示した通貨総量とほぼ一致していること、またバブル崩壊後の1990年代から急激に政府系の借金が増加していることがわかる。政府系の借金も、預金創造を行っているのは民間である。流通する通貨は、民間企業である預金取扱機関による預金創造を用いて、全て借金によって創造されている。

注1：預金創造は国債による予算執行時に発生する。

データは下記（いずれも日本銀行「資金循環統計」）を用いた。

- 預金取扱機関と日銀のもつ国債等：預金取扱機関および中央銀行の「資産・債務証券」より「国庫短期証券」「国債・財投債」「地方債」（フロー）の計
- 預金取扱機関の貸出：預金取扱機関の「資産・貸出」（フロー）
- 各種経済主体の現預金計：金融機関・一般政府・非金融法人・家計・対家計民間非営利団体・海外の各経済主体の「資産・現金・預金」（フロー）から、「日銀預け金」「外貨預金」（フロー）をひき、総計を算出

⁶ 以前は、日銀当座預金の容量とその倍率で、銀行貸出を日銀が統制した。いまや日銀による「異次元の金融緩和」が原因で当座預金は膨大な金額となっており、通貨の総量は実質的に無統制である。

⁷ 政府の借金の総額でないことに注意。預金取扱機関以外が国債を購入した場合には通貨は増加しない。現在、政府の借金の約半分が預金創造によるもので、通貨を増加させている。

いることがわかる。日本の通貨のほぼ全額を、民間の預金取扱機関における借金が発生させているのである⁸。また、バブル崩壊後の1990年代に民間貸出が減少するとともに急激に政府系の借金が増加している。バブル崩壊後に企業は利益を借金返済に投じ始め預金消滅に転じた。現在、借金返済を行わずに通貨を社会に供給し続けているのは主に政府である。

4. 2. 富裕層に沈殿する通貨

ピケティは、日本の所得格差について過去30年での著しい増加を指摘している（ピケティ、2014、p.330）。米国の所得格差より小さいとはいえ、確実に米国の後を追っているという指摘である。また筆者は「その1」にて貯蓄残高ゼロ世帯が増加し続けていることを示した。これは、借金者が増加させた通貨が富裕層に沈殿しているからである。

図3に、通貨総量とM3とGDPの年次推移を示す。1990年代以降はGDPの成長がほとんど見られないにもかかわらず通貨総量及びM3は増加し続けており、1980年頃はGDPと同

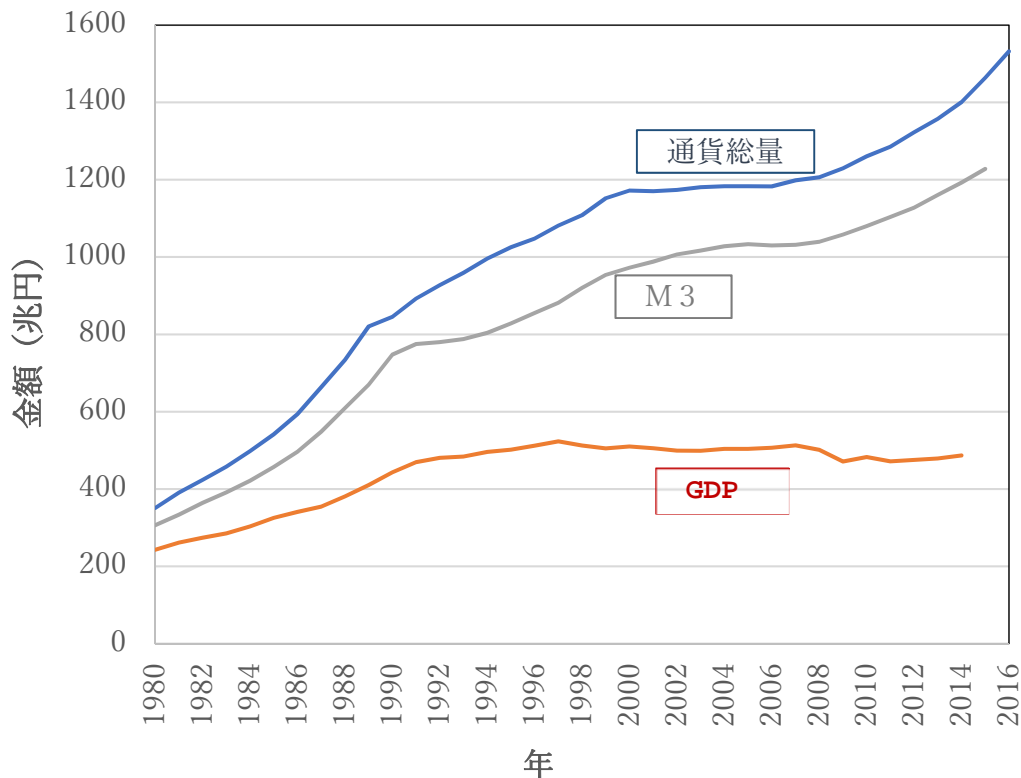


図3 通貨総量と名目GDPの年次推移

日本の通貨総量とM3と名目GDPの年次推移を示す。1990年代以降はGDPの成長がほとんど見られないにもかかわらず、通貨総量とM3は増加し続け、1980年頃はGDPと同程度であったのに、現在はGDPの2.5～3倍に達していることがわかる。

データは下記を用いた。

- 名目GDP：内閣府「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」「2014年度国民経済計算（2005年基準・93SNA）」（93年以前と94年以降でデータ不連続）
- M3：2010年の数値（日本銀行より）と、2010年を100とした各年の率（OECDより）から算出
- 通貨総量：1980年のストック値（資金循環統計）に図2の値を加えた。

⁸ ヴェルナーは銀行の通貨創造を「世界最大の秘密」と呼んだが（ヴェルナー、2001）、広辞苑は信用創造について「通常は貸付が預金設定の形で行われることから預金創造ともいう」と記載している。またイングランド銀行は2014年、イギリスの流通通貨の97%を民間銀行が創造すると解説して大きな反響を呼んだ（オレル、2017）。

程度であった通貨量が、現在は GDP の約 3 倍、M3 も約 2.5 倍に達していることがわかる⁹。通貨が流通・循環すれば GDP は増えるので、通貨量と GDP の間の大きな差は、通貨の沈殿を意味している。増加した通貨が市中に出回れば、インフレが生じ通貨価値が下落するが、沈殿する部分が多ければ、インフレによる通貨の価値下落は限定的となる。

図 4 に、日本における現預金所有者の内訳と年次推移を示す。図 2 の棒グラフが借金、すなわち通貨の発生者を表すのに対して、図 4 は現預金、すなわち通貨の所有者である。図に示す全ての経済主体で通貨量が増加しているが、特に家計の増加が大きい。また、図 2 の借金では、政府の割合が大きかったが、図 4 の現預金所有者としては政府はごく一部に過ぎないことがわかる。

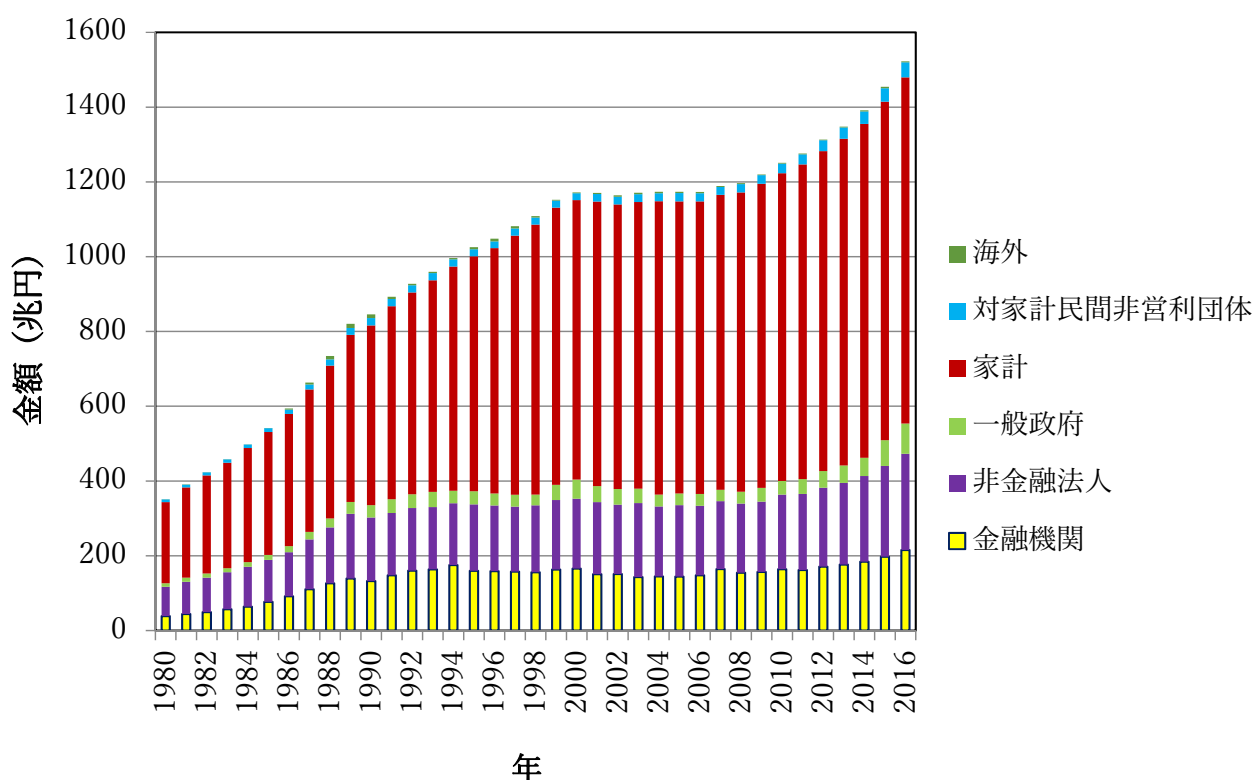


図 4 現預金所有者の内訳と年次推移

日本における現預金の内訳とその年次推移を表す。全ての経済主体で通貨量が増加しているが、特に家計の増加が大きいことがわかる。

データは下記（いずれも日本銀行「資金循環統計」）を用いた。

金融機関・一般政府・非金融法人・家計・対家計民間非営利団体・海外の各経済主体の「資産・現金・預金」（ストック）から、「外貨預金」（ストック）を引いて算出。金融機関はさらに「日銀預け金」（ストック）を引いて算出した。

⁹ この通貨の増加は、日銀の「異次元の金融緩和」が引き起こしたものではない。日銀による金融緩和はマネタリーベースの増加にとどまり市中には流通していない（「その2」図4参照）が、脚注6に述べたように、預金創造の上限を取り払う効果はあった。

日銀は、2014年にマネタリーベースが前年の1.5倍になるほどの急激な金融緩和を行った。もしこの緩和が奏功し市中に流通する通貨が1.5倍に増加していたら、富裕層への通貨の沈殿を更に加速し、激しい経済格差拡大を引き起こしていたはずである。

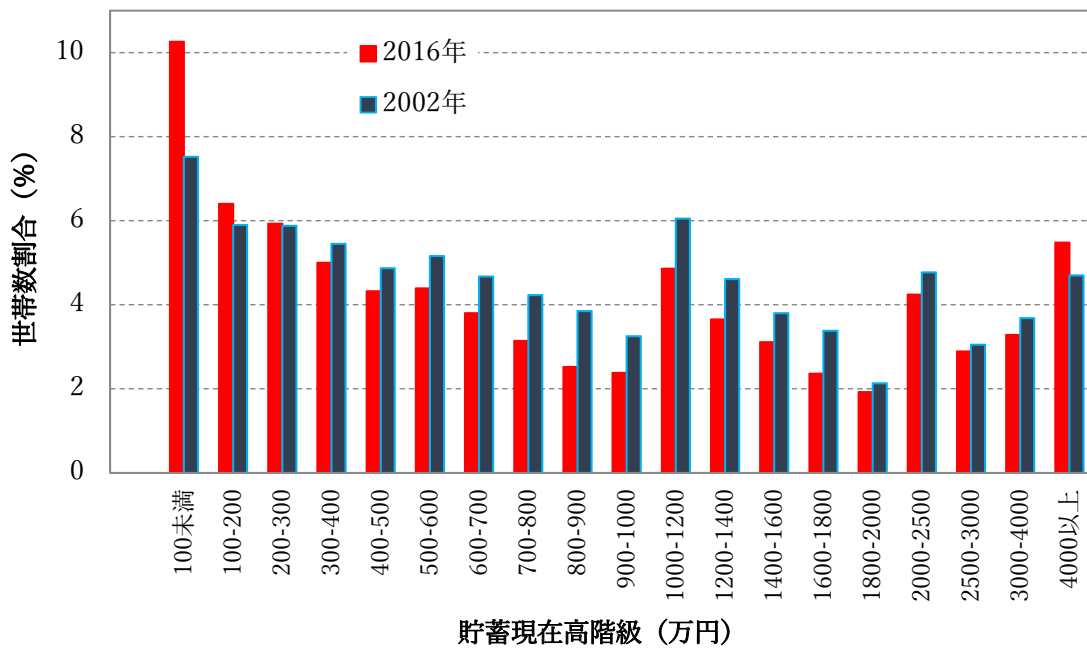


図5 日本の貯蓄現在高階級別の世帯数分布 (%) 2人以上世帯、2002年・2016年比較

2002年に比べて2016年は中間層の分布が軒並み下がり、両端、特に低貯蓄層の上昇が顕著である。高貯蓄層では4000万円以上のみ上昇している。これらより、通貨の偏在が進んでいることが明らかである。

※グラフの山型箇所は階級幅の違いに伴うもの。

データは総務省統計局「家計調査結果」から下記を用いた。

「第1表 貯蓄・純貯蓄・負債現在高階級」世帯数分布 (抽出率調整) 2002年、2016年

図5に、日本における2人以上の勤労者世帯における貯蓄現在高階級別¹⁰の世帯数割合の分布を、2002年と2016年について示す。2002年と2016年を比較すると、200万円未満という低額の貯蓄を持つ層が増加し、4000万円以上という高額な貯蓄を持つ層が微増し、間の中間貯蓄の層が減少していることがわかる。図4において家計の現預金は増加しているにもかかわらず低額貯蓄世帯が増加し中間貯蓄世帯が減少しているということは、増加した現預金が、全世帯の5%程度の富裕層に沈殿していることを意味している。富裕層に関して問題となるのは、通貨の獲得ではなく沈殿である。付加価値創出による正当な通貨の獲得であれば獲得自体に問題はなく、沈殿させることが問題である。

通貨は、借金者が増加させては富裕層がそれを保有し沈殿させることを繰り返しており、これが大きな経済格差を生んでいる。

5. 有利子借金経済の弊害

4章にて、借金によって無計画に増加し続けた通貨が、社会を流通して富裕層に滞留・沈殿していることを示した。本章では、この借金の返済と利子支払いの義務を実体経済が負担するために、実体経済の担い手である勤労者の家計はより窮乏化する一方、富裕層の預金者は預金に伴う利子を獲得しより富裕化することで、経済格差の更なる拡大が生じていることについて述べる。

¹⁰ ここでの貯蓄は、預貯金や保険資産などを意味する。

5. 1. 全通貨が返済及び利子の対象

通貨は総額が借金で創出されているので、**全通貨が返済及び利子支払いの対象**である。富裕層に滞留・沈殿する通貨も含めて例外なく、返済・利子支払いの対象となる。

また、実体経済の借金者が所得を返済に充てると預金消滅が起こり実体経済の通貨量が減少する。一方で、富裕層に沈殿した通貨は実体経済には循環して来ないため、実体経済ではさらなる借金が必要となる悪循環が起こり窮乏化する。先進国ではこの新たな借金の大半を政府が担っており、政府の窮乏化は拡大の一途である（付録5）。政府は、富裕層の預金に沈殿する通貨を借金で創造しているのである。

このように、借金の返済・利子支払いのためには更なる借金が必要となり、それは増加し続ける。この借金の返済を容易にするために経済成長またはインフレが必要となる。これが現在、経済成長が必須となる理由であり、現状の有利子借金経済は自転車操業なのである。日本では対GDP比の借金総額が増加し続けているので、経済成長が最重要視されている。しかし抜本的解決は、経済成長ではなく有利子借金経済の変革である。

この変革に必要なものの一つが**公共財としての通貨（公共財通貨と呼ぶ）**である（堂免、2014）¹¹。公共財通貨とは、返済・利子支払いの対象ではない通貨であり、財・サービスの交換のために無期限に社会を流通・循環し続けることができ、公共機関が総量を管理できるものとする（9章にて詳述）。これは本来、政府などの公的機関が発行すべきものである。現在はこれが存在しないため、借金者はせつかく勤労所得によって得た通貨を返済により消滅させている。すなわち通貨を発生させては消滅させるという大変な非効率を生んでおり、この過程で返済及び利子支払いを負担する実体経済が窮乏化している。

5. 2. 利子を得る預金者と利子を支払う借金者の非対称・不平等

ここでは、預金取扱機関における預金者と借金者の不平等について述べる。

3.2節で示したように預金取扱機関が預金創造権限と預金保全機能を持つようになり、貸出のコストは激減し預金のコストは増大した。しかし現在は、このコストを負担するのは主に借金者による利子支払いであり、預金者は、預金取扱機関の預金保全サービスを無料で享受したうえに、利子という通貨を更に獲得できるのである。預金者は利子を得て借金者は利子を支払う。預金と借金に関しこのような非対称・不平等が存在し、これが経済格差拡大メカニズムを持つ。

また、この預金者の圧倒的優位は際限ない預金を促進するので、通貨を停滞、沈殿させ循環を阻害する誘因となる。更に、預金取扱機関において借金者が経営を支える現在の構造は、借金者を増加させる経営上の駆動力を生ずる。預金取扱機関の多くが現在カードローンを推進し、高利の個人の借金を奨励している（大槻、2017）。近年はカードローンによる自己破産が激増しており（NHK、2017）、預金取扱機関の構造が貧困層を拡大させている。

5. 3. 預金創造権限

預金取扱機関は預金創造により、通貨を創造して貸し出し、利子という報酬を得ることができる。民間への貸出には信用調査、焦げ付き対策などの費用が発生するが、政府への貸出はリスクもなく貸出コストはほとんど無い。預金創造権限のおかげで銀行は何も生産販売せ

¹¹ 山口は、類似の概念として「公共貨幣」を提案している（山口、2015）。

ず国から利子を得られることになる。

現在は、異次元緩和により日銀が銀行保有の国債を買い上げているので、結果的に銀行は、預金創造により日銀当座預金を獲得したことになる。このため、2007年3月の11.6兆円から2017年3月の342.2兆円に、10年間で日銀当座預金残高は330.6兆円も増加している¹²。預金創造権限という特権が銀行に莫大な資金を運んでいる。その資金は銀行に巨大な貸出能力を与え、投資銀行などのように、その資金力を様々な企業の支配に利用している例がある（ドーア、2011、p.212）。「グローバル企業支配のネットワーク」という研究論文において Vitali らは、世界を支配する上位50社のほとんどが銀行や投資銀行などの国際金融資本であると指摘している（山口、2015）（Vitali、2011）。これは不平等と言え、経済格差拡大の一つの要因となっている。この特権は通貨の電子化に伴って巨大化しており、次章に述べる虚業にその通貨が流れることで、実体経済を窮乏化させるとともに前節に示した有利子借金経済による問題を一層深刻化させている。

6. 通貨の商品化による虚業の発生と、通貨の収奪

ここでは、通貨の電子化が加速した“通貨の商品化”と、それに続く“虚業”の発生について述べる。ただし虚業を“付加価値を何ら生まず通貨だけを目的とする業態”と定義する。通貨の商品化とは、本来手段である通貨を目的化して商品として扱うことであり、これが虚業を発生させた。本章では、商品としての通貨の特殊性について明らかにしたうえで、ゼロ原理（「その1」）から、虚業の通貨の獲得は実業からの収奪であることを示す。

6. 1. 商品としての通貨の特殊性

通常の商品には使用価値があるが、通貨の「使用」は交換を意味し、通貨には交換価値しかない¹³。そのような通貨を商品化した場合、この商品は、通常の商品には無い下記の三つの特殊性を持つ。

(1) 需要が飽和することがない

通常の商品であれば需要に上限があるが、通貨の需要に上限はない。3.3節で示したように、通貨の電子化により通貨の保有コストがゼロに等しい状況となり、通貨の需要は増加の一途である。

(2) 使用してもなくなるらない

通貨は“通貨保存則”により、使っても減らずに流通するだけであり、社会の中に存在し続ける。個別経済主体が消費しても社会全体としては保存されるのである（「その1」）。

(3) 生産と使用にコストも時間も掛からない

通常の商品・サービスであれば生産に原材料費、労働費などのコストと生産の時間がかかるが、3.3節に示したように、通貨の電子化により通貨の生産、流通ともにコストも時間もほぼゼロである。

¹² 銀行が望んだ状態ではないが、これは、銀行が預金創造によって創造した通貨を利用して、日銀から利子を得るに等しい。この莫大な量の当座預金を減らそうとして日銀は一定額以上にマイナス利子を適用したが、成功していない（「その2」7章参照）。

¹³ 物の価値には、使うことで価値を発揮する「使用価値」と、何物かと交換することで価値を発揮する「交換価値」の2種類がある。その説明例として、アダム・スミスは水を挙げている。「水より有用なものはない。しかし水では何物も買えないであろう」（国富論）。通貨の「使用」は交換を意味し、通貨は交換価値しかない。

これら三つの特殊性が世界的な通貨の獲得競争を激化させている。

金融商品もまた、通貨と同様の特殊性を持つ。需要は飽和せず、売買しても流通するだけで社会全体としてはなくならず、金融派生商品は土台になる金融資産があれば生産のコスト・時間ともに僅少である。したがって金融商品は現在、通貨と同様に増加し続けている。

6. 2. 虚業の発生と通貨収奪

通貨の電子化が前述の「通貨の3特殊性」を助長し、通貨の商品化を加速した結果、何ら付加価値を創造せず、「金融資産を買って売る」だけで通貨を獲得する虚業が発生した。通貨は無制御に増え続け（4章）、また、金融商品は種類も総額も拡大の一途をたどっており、虚業は膨張し続けている（7章にて詳述）。

ここで虚業の通貨獲得は実業の通貨損失に等しいことを下記に明らかにする。「その1」にて筆者は、社会全体の入益の合計はゼロになるというゼロ原理から、企業・家計・政府・海外の四経済主体について下記式が成立することを示した。すなわち一定の期間において通貨の収支はゼロサムである。

$$\text{企業の入益} + \text{家計の入益} + \text{政府の入益} + \text{海外の入益} = 0 \quad (3)$$

ただし通貨の“収入－支出”を**入益**、入益に負号を付けたもの（支出－収入）を**出損**と定義する。これらはそれぞれ通貨の収支における黒字と赤字である。

(3)式において、企業を金融企業と非金融企業に分け、更に金融業を虚業と実業に分けると¹⁴、現状では下記が成立している。

$$\text{虚業の入益} = \text{実業の出損} \quad (4)$$

虚業は実業（政府含む）から通貨を獲得して膨張し、実体経済を圧迫している。虚業は付加価値を創造しないので、その通貨獲得は正当ではなく、収奪と言える。

更に、5章に示したように虚業に沈殿する通貨も返済と利子支払いの対象であり、これを負担するのも実体経済である。実体経済は収奪された通貨を補うために再び借金を行わざるを得ない。実体経済の借金による通貨創造が虚業に莫大な利益をもたらしている一方で、収奪された通貨の返済・利子支払いのために更なる借金を余儀なくされるのが実体経済である。現在は政府がこの借金の大半を負担している。

6. 3. 収奪された預金が社会に役立つことはない

虚業が収奪によって得た利益でも、「それを銀行に預金すれば他企業の投資に貸し出され活用されて社会に貢献する」という説があるが、これが通用するのは現金の時代のみである。電子通貨としての預金残高を、預金取扱機関が他者への貸出に用いることはできず、また直接金融が支配的となった現在、預金取扱機関が貸出用の預金を集める必要はなくなった。際限ない預金は社会の通貨を沈殿させ循環を阻害するのみであり、有害である。

¹⁴ 銀行業・保険業のうち付加価値を生む業態は実業であり、非金融企業、政府の2経済主体も実業である。しかし最近では、実業の中にも本業の傍ら虚業による利益獲得を目指すものもあり、実業と虚業の区別は容易ではない。

また、1776年に出版された『国富論』にてスミスは、「自己利益の追求は見えざる手に導かれて社会の利益を促進する」と主張したが（スミス、1969）、18世紀のこの理論は、産業革命以降における「利益獲得のための経費最小化競争」を考慮に入れていない点で誤りであり（「その2」）、収奪が許される根拠は一つも無い。今日の経済格差がそれを証明している。

6. 4. 金融資産は社会全体としては無価値であり運用も不可能

毎日の暮らしに必要なものは、現金や債券でなく、各種の財やサービスなので、社会全体として前年並みに暮らすには、前年並みの財・サービスを生産する実体経済が必要であり、前年並みのGDPが必要である。特定個人が金融資産を換金して1年を遊んで暮らすことは可能だが、その分他人が余分に働かねばならない。社会全体として誰も働かずに暮らすことは、たった一日でも不可能である。「経済的に価値がある」ことの意味を、「ある期間、その価値によって、働かずに暮らせる」こととすれば、社会全体としては金融資産は無価値なのである。金融資産がいくらあっても、社会全体の必要な労働は全く減らせない。したがって、“**金融資産は所有する個別経済主体には経済的に価値があるが、社会全体としては無価値**”といえる。

また、金融商品の売買による資金の「運用」は社会全体では不可能である。金融商品の売買においても通貨の獲得は(3)式を満たすゼロサムなので、運用により全員が収益を上げることは不可能であり、例えば社会全体の年金資金を運用により増やすためには、年金以外の組織の資金を犠牲にするしかない。

7. 虚業による経済格差拡大の実態

ここでは、6章で明らかにした通貨の特殊性などの原理によって発生、拡大した虚業の実態について述べる。投機と投資を区別したうえで、投機目的のバブル経済の発生メカニズムを解明し、虚業が、ときに犯罪的行為で実体経済から通貨を収奪し沈殿させ、経済格差拡大の大きな原因となっていることを示す。

7. 1. 投資と投機

筆者は「その1」にて、資本主義は株式市場という仕組みの存在により、大きな利点を有することを示した（付録6）。また、資本主義経済における通貨の循環機構である「資本主義循環」において、企業から家計への通貨の流通のために投資が非常に重要であることを示した（「その1」）。ここでの投資とは、企業が財・サービスなどの付加価値創造を目的として、その環境構築のために資金を投じることである。個人や企業が株式などの金融商品を買うことではない¹⁵。株式などの金融商品を短期的に売買し利ザヤを稼ぐことは、何ら付加価値を生じないので虚業の一形態である。本論文ではこれを投資と区別するために、“付加価値を創造せず通貨だけを得る商品の売買”を**投機**と定義する。現在、投資と投機の区別が非常に曖昧なため、株式市場を始めとする資本主義の制度が投機に対し有利に設計され、短期的な利ザヤを稼ぐ業態が正当化されるどころか奨励されている。投機ファンドなど虚業の利益は、(4)式に示すように実業の犠牲によるものであり、格差拡大の大きな要因となる。

¹⁵ 新株式発行により獲得した通貨を企業が生産設備などに投じれば、それは投資である。

株券は本来、実業の裏打ちがある権利書なので、金融資産として認められる¹⁶。しかし現在の金融市場では株券自体が投機の対象とされ、これを実業が投資と誤認識し自ら資金を投入することによって¹⁷、実体経済から虚業へ通貨が流出し、バブル経済を生んでいる。

7. 2. バブル発生メカニズム

6章にて明らかにした通貨および金融商品の3特殊性が、金融商品の投機目的での売買を加速し、付加価値の増加を伴わずに商品価格が上昇するバブル経済を生む¹⁸。バブル発生条件とメカニズムは下記の通りである。

- a. 実体経済における債権の証券化¹⁹により金融商品が生成され、かつ、社会に余剰通貨がある。
- b. 人々は余剰通貨で金融商品を買う。余剰通貨は流通するだけで無くならない。
- c. 新たに余剰通貨を得た人々が更に金融商品を買おうとする（需要は飽和しない）ので、金融商品の価格が上昇する。
- d. 需要に応じ新たな金融商品が製造され、販売される。
- e. b-dの繰り返しにより金融商品残高が増える（バブルの発生）
- f. 金融商品の元になる実体経済の借金能力には限界があるため、安全な債権が尽き、リスクの高い金融商品が増える（例：サブプライムローンの証券化）。
- g. どこかで債務不履行が生ずると、人々が一斉に金融商品を通貨に替えようとするため金融商品価格が暴落し、社会全体に波及する（バブルの崩壊）。この結果、金融資産が無価値となる。

このように、通貨が投機により社会の間を流通することが原因で金融商品の価格が上昇し量が増加し、金融商品の時価総額が膨張する。これらの金融商品の膨張は何の付加価値も生まないが、膨張局面ではコンピューター上で「買って売るだけ」で通貨を獲得でき、巨大な虚業を形成している。

7. 3. 実業を圧倒する虚業

先進国では2000年以降、バブルの膨張傾向が継続している。2008年のリーマンショックで一度崩壊したが、日経ビジネスは2010年に既に、米国で投資先が見つからず困った資金運用者たちが企業を渡り歩く“逆巡業”が盛んになっていることを伝えている（小瀧、2010）。モリスは、金融派生商品の想定元本の総額が2005年末には世界のGDPの10倍以上になっていることを紹介していたが（モリス、2008）、リーマンショックで一度減少した金額が現在は更に大きくなっている。図6に、世界の貿易総額、世界のGDP総額、世界の金融派生商品（デリバティブ）総額を比較する。投機目的で売買されるデリバティブの総額が、実業の総額を圧倒していることがわかる。（4）式から、このデリバティブ売買の過程で、実体経済から膨大な量の通貨が虚業に収奪されている。

¹⁶ 成長企業の株価が資産価値の増加に応じて上昇することは、創業者利益をもたらす企業買収を防ぐ効果がある。

¹⁷ 東京証券取引所での売買総額は年間1000兆円を超えるが、新規投資に向かうのはその中のわずか6兆円である（ドーア、2011）。99%は既存の株の単なる売買であり、投資の増加に寄与していない。

¹⁸ 不動産など劣化しにくい（通貨の特殊性を持ちやすい）物品が金融商品化されることもある。

¹⁹ 債権とはここでは、通貨貸出により発生する「通貨返済を要求できる」権利である。証券化とは、複数の債権を束ねて、証券という売買可能な金融商品を作る手法である。

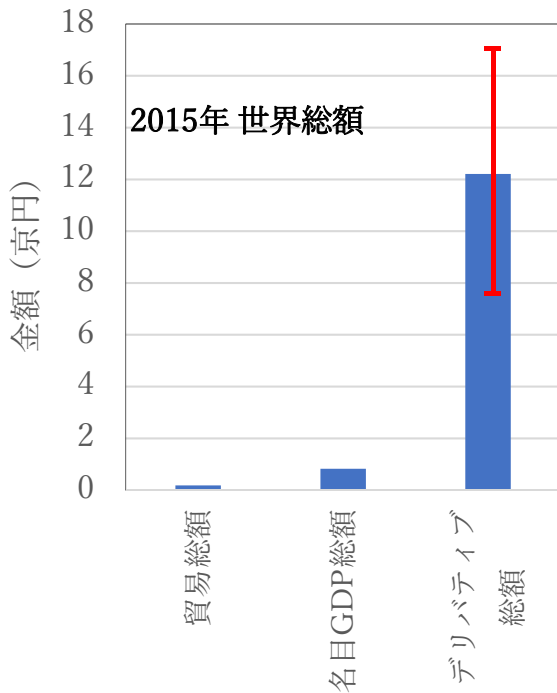


図6 実業と虚業の規模の比較

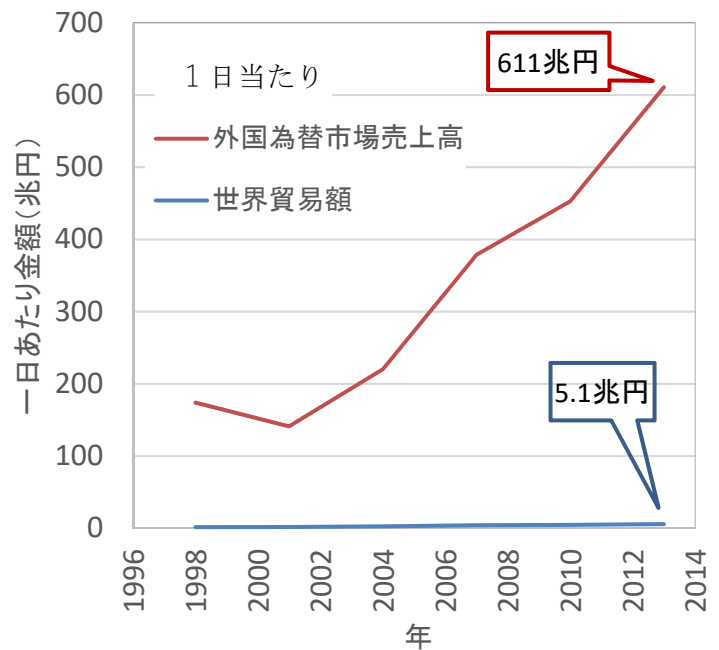


図7 世界の外国為替市場売上高と世界貿易額の年次推移

世界の貿易総額、GDP 総額、金融派生商品（デリバティブ）総額を比較する。デリバティブのみ赤線でエラーバーを示す。虚業の商品であるデリバティブが、あらゆる実業を圧倒していることがわかる。

データは下記を用いた。

- 貿易総額：ジェトロ世界貿易投資報告
- GDP 総額：IMF World Economic Outlook Database
- デリバティブ総額：（付録7）

世界の貿易額を大きく超えて為替取引が行われ、しかもそれが増加し続けていることがわかる。為替取引の99%が投機である。データは下記を用いた。円ドルレートは114円/ドルを用いた。

- 外国為替市場売上高：B I Sより
- 世界貿易額：商品貿易、輸出ベース。WTOより

図7に、世界の為替市場売上高と貿易額の年次推移を示す。為替取引は、貿易で得た外貨の国内通貨への交換に欠かせないが、その貿易額を大きく超えて為替取引が行われ、しかもそれが増加し続けていることがわかる。為替取引の99%が投機である。これが原因で、実体経済は通貨を必要以上に高く買う危険性があり、実体経済の通貨が虚業に奪われている。

リエターは、実体経済に関連のある取引は、「投機的な通貨交換ゲーム“グローバルカジノ”の余興に過ぎなくなっている」と指摘している（リエター、2000）。ストレンジは1986年に既にこれを『カジノ資本主義』と呼んで問題提起している。すなわち、入退場が自由な普通のカジノと、大規模取引をするグローバルなカジノとの違いは、後者ではわれわれすべてが日々の営みの中で、非自発的に関わらざるを得ないということである（ストレンジ、1988）。なぜなら(4)式に示すように、虚業の利益は実業、特に庶民と政府の犠牲によるからである。

7. 4. 株式市場における通貨の合法的収奪

実体経済から虚業への通貨の流出を加速しているのが、一部の犯罪的な投機である。

現在の株式市場では、犯罪的な通貨収奪行為が合法とされ、その手法は増加の一途である。ルイスは2007年頃を境として、金融取引が人間からコンピュータに変わったことを指摘し、米国で、ミリ秒またはマイクロ秒の時間、他者の注文を先回りして見ることで、自らに有利

な取引を行う高速取引が主流となったことを紹介している（ルイス、2014）。超高速取引業者が5年半で利益を上げられなかったのはわずかに1日であると公表したが、このような業績をあげるのは、情報で大きく優位に立ってない限り不可能である（ルイス、2014、p141）。これは何ら付加価値を生まないどころか公正ですらない取引だが、現在は合法である。個人投機家は全く太刀打ちできず、虚業に通貨を収奪されている。

日経新聞は、株式の電子取引により99円の買いと100円の売りを同時に出すという、同高速業者の日本における手法を紹介している（日経新聞、2016）。株価の瞬時の変化を利用して1円を儲ける、電子取引でなければできない手法だが、やはり何の付加価値も生まない、通貨の合法的収奪である。現在、米国の超高速取引業者は日本の豊富な金融資産を狙って日本にも進出し、東京市場の取引の6割が同業者を経由していると言われている（阿部、2014）。

株式以外にも、保険、先物取引など、もともとは実体経済に必要であった様々な金融商品が、実体経済に必要な量を大幅に超えてただ投機目的だけに売買されている（付録8）。ドーアは、金融業者がこれらの金融商品を利用して他業種に見られないほどの所得水準を獲得できたこと、その収入源である手数料などの負担は、実体経済の人たちが負っていることを指摘している（ドーア、2011、p.33）。

原は、通貨を投機対象とするヘッジファンドが1997年、大量の空売りでアジア通貨危機を起こし数兆円の利益を上げる一方で、ターゲットとされた国の人々をどん底の貧困状態に陥れたことを紹介している（原、2013、p87）。

現在、こういった収奪の手法が次々と様々に開発され（ドーア、2011、p.13）、金融市場において通貨の合法的収奪が競争となっている。一部の投資銀行やヘッジファンドなど、この種の取引で巨利を得ている企業・団体を“犯罪的収奪行為を職業とする集団”と称しても言い過ぎでない。これらは職業としての虚業であるが、通貨の収奪に際しての手数料は現在GDPに入る。しかし、虚業の膨張による経済成長は無意味であり、経済格差拡大をもたらすだけである。

7. 5. 株主資本主義がもたらす労働者と消費者の犠牲

株主資本主義とは、企業は株主のものであり経営者の役割は株主利益の最大化²⁰という考え方で、米国から広がり現在、日本でも支配的となっている。これにより株主の所有物としての企業が金融商品化され投機の対象となったり、ヘッジファンドなど金融業の大株主により企業が利益・資産を奪われたりしている（原、2013、p.65）。株主資本主義は、資本家及び金融業の経済に対する影響力を増加させる²¹とともに、資本家による利益の収奪を正当化する役割を果たしている。

更に、米国では株主資本主義は株主利益とともに経営者報酬の飛躍的増大をもたらした。株主利益最大化のために、あらゆる場合に経営者に、自己利益と株主利益とを一体視させる理論が開発され、米国での大企業社長の報酬は最近の30年間で平均賃金の25倍から475倍へと拡大した（ドーア、2011、p.48）。ピケティは、英語圏における所得格差増大の最大の原因は、超高給を得るスーパー経営者の台頭と指摘している（ピケティ、2014）。この経営者所得の激増をリードしてきたのは金融業であり（ドーア、2011、p.74）、2007年の米国で個人

²⁰ 毎年、前年以上の利益、配当を要求し、また株価を上げる経営を要求するもの。

²¹ 金融業の取引コストなどの多様化とその金額の増加により、米国では非金融企業の金融市場への支払い額は、1960年代には利益の20%だったが、2000年には70%に増加した（ドーア、2011、p.35）。

収入が 1.6 兆円を超えた 3 人はいずれもヘッジファンド経営者だった（ドーア、2011、p.104）。原は、経営者による、ストックオプションを用いた通貨収奪の手法を紹介している（原、2013、p.82）（付録 9）。

また、この株主資本主義によって、先進国の巨大資本が途上国から利益を収奪している。原は、ザンビアで IMF が国有銅鉱山の民営化を推進した結果、鉱山は欧米資本の手に落ち、利益の大半が欧米に流れ国が窮乏化していることを伝えている（原、2013、p.260）。利益は全て株主のものだからである。長坂は、世界貿易システムである WTO（世界貿易機関）が、人権や環境よりも貿易を優先させ、先進国と多国籍大企業の利益を促進するシステムになっていると指摘している（長坂、2015）。ピケティは、アフリカで、資本流出が外国援助の流入を遥かに上回る水準となっていることを指摘し、これを収奪と呼んでいる（ピケティ、2014、p.566）。

利益は (3) 式からゼロサムなので、株主資本主義の名のもと、消費者や付加価値創造の大半を担う従業員からの収奪によって、経営者や株主に大きな利益を与えているのである。

この株主資本主義に代わるものとして、公益資本主義が提唱されている（原、2013）。

7. 6. 国家による投機の奨励

実体経済に対する虚業の悪影響が近年において加速度的に増加している理由の一つは、国家による証券文化の奨励である（ドーア、2011、p.53）。虚業は既に実体経済に深く入り込み、区別は容易でない²²（付録 10）。金融庁は、金融サービス立国を目指しているが（金融庁、2016）、これは投機によって経済成長を目指す危険性があり、何が付加価値となるか事前の慎重な検討が必要である。さらに、海外金融企業の誘致を促進する動きがあるが（東京都政策企画局、2017）、これらは虚業である可能性があり、日本の金融資産をわざわざ収奪の対象に差し出す危険性がある。図 3 に示したように、日本には GDP の 2~3 倍の通貨が存在するので、外資の導入は不要である。

また、「貯蓄から投資へ」という国のスローガンがあるが、実際には大半が投資ではなく投機に向かっており、これは実体経済の通貨が虚業に収奪される機会の提供にほかならない。たとえば企業の年金は近年、確定拠出型（いわゆる 401k）と呼ばれる個人年金のシステムに移行しつつあるが、これは個人が年金資金を株式市場などで運用するものである。しかし、6.4 節に示したように、金融資産の売買による資金の運用は全体では不可能であり、これらの制度は欠陥と言える。しかもその取引が前述のような犯罪的投機専門業者によって行われている現状では、実体経済の担い手である労働者は年金資金を収奪される恐れがある。

現状は、投機すなわちギャンブルと投資の区別が曖昧にされているので、401k 制度や年金のように、投機を公的に制度化しているのが実情である。また、日々の取引で利ザヤを稼ぐデイトレーダーは虚業であるが、これが職業として評価されている。これらにより実体経済は、労働によって正当に獲得した通貨を虚業に収奪される機会を自ら提供しているのである。

8. 経済格差拡大の最大の要因は通貨膨張と有利子経済

ピケティは、経済格差拡大の要因として、資本運用の収益率が経済成長率を上回ることを

²²例えば、2001 年に倒産した米国企業エンロンは、商品を証券化商品のように取扱いデリバティブを駆使する投機によって利益を得ており（みずほ総合研究所、2002）、エネルギー関連企業であるにもかかわらず虚業に近い業態だった。

示した（ピケティ、2014）。しかし、資本運用の収益率がたとえ経済成長率を下回ったとしても、現在の資本運用は大半が投機によるものであり虚業であるから、それは虚業による実体経済の通貨の収奪であり、経済格差拡大に寄与する。それが現在、経済成長率を上回る収益を上げているのだから、経済格差拡大の速度が尋常でない状況と言える。

高い資本収益率の原因は、通貨の異常な増加である。GDP 成長率を遥かに超えて膨張する通貨量が、虚業に向かい、資本収益率を増加させ、最終的に富裕層に沈殿している。そして、この通貨を発生させているのは借金であり、その返済と利子支払いを実体経済が引き受けていることが経済格差拡大の最大の要因となっている。通貨保存則から通貨はゼロサムであり、虚業の入益は実体経済の出損となる。富裕層は沈殿する通貨に対する利子まで得ることができる一方で、借金者は借金の返済、利払いのために更なる借金を強いられる。通貨が富裕層に沈殿して循環しないからである。これが、図 1 に示した「年収格差を更に拡大する方向に通貨を再分配する金融システム」のメカニズムである。

日本では、借金の過半を担うのは政府だが、年々の税金循環（「その 1」）の不足を補うための借金は、GDP を増やさず、沈殿する通貨を増やす結果になる。従って、財政赤字が最大の格差原因となる。

OECD の通貨統計による 2010 年を 100 とした場合の 2016 年の通貨量を表 1 に示す。

	2010 年	2016 年	年平均増加率	(参考) GDP 年平均 成長率※
日本	100	117.1	2.7%	1.0%
米国	100	149.4	6.9%	2.1%
全 OECD	100	138.9	5.7%	1.9%
中国	100	220.4	14.1%	7.9%

表 1 通貨量の膨張（2010 年を 100 とした場合）

※2011~2016 年平均。中国のみ 2011~2015 年平均。成長率を上回る通貨増加率は、成長に寄与しない通貨が膨張し続けていることを意味する。

名目 GDP の長期停滞に苦しむ日本だけでなく、世界経済の大半を占める地域でも通貨増加率が GDP 成長率を大幅に上回っている。これが高資本収益率を生んでいるのである。

図 8 に通貨の発生から沈殿までの流れの模式図を示す。借金により発行された通貨は、借金者により実体経済に供給されるが、そのうちの多くが直接、または資本収益などで虚業を経由して、黒字企業や富裕層に沈殿する。借金者は返済及び利子支払いのために通貨が必要なので、更に借金により通貨を発生させるが、社会に通貨をいくら供給しても沈殿してしまうため、際限ない借金と通貨供給が必要となる。現在、借金を返済せずに通貨を社会に供給し続けているのは主に政府である。現行の有利子借金経済は自転車操業であり、この借金を容易にするために、経済成長またはインフレが必要となっている。



図8 通貨の発生から沈殿までの流れ

図8の通貨の流れは、グローバル経済においても同様である。各国の経済主体による借金が発生させた通貨は、实体经济に供給され、一部または全部が虚業を経由し、タックスヘイブンの黒字企業と富裕層に沈殿する。表1に示すように日本より通貨の増加量が圧倒的に大きい各国においては、富裕層に沈殿する通貨量も莫大であり、借金返済及び利子支払いを負担する实体经济の出損も莫大である。これが世界の経済格差拡大メカニズムとなっている。

この通貨の一方向的な流れを循環に転じなければ、経済格差は拡大する一方である。

9. 循環する地域通貨による無利子経済の提案

これまでに、借金者が増加させた通貨が虚業によって収奪され沈殿する一方、实体经济が借金返済と利子支払いを負担することによって实体经济が窮乏化することを示した。ここでは、この状況を解決する対策を示し、経済格差の拡大を抑止できることを示す。対策の要点は下記である。

- ・通貨の機能変更を伴う公共財通貨の新設
- ・生活投資と循環税の導入による循環する通貨、減価する通貨資産の形成
- ・預金取扱機関の業態変革による無利子経済の実現

これらの対策により、現行の金儲け競争型グローバル経済に加えて、“生活水準向上協力型地域経済”を、地域政府の下で地域内限定の通貨を用いて構築する。日本全体を1地域とすることも可能である。これにより経済格差の拡大メカニズムを抑制できる。

9.1. 通貨機能の転換：富の蓄積から価値交換へ

人間は経済活動の効率化手段として通貨を発明したが、次に通貨獲得を目的として資本主義経済を発明し、本来、手段であるべき通貨を目的化した。この結果、現行の通貨は下記の相反する二つの役割を持つこととなった。

- (1) 価値の評価及び交換（公共財としての役目）
- (2) 価値の貯蔵（私財としての役目）

このように通貨が相反する機能を持つことに矛盾があり、現在、目的化され商品化された通貨がバブルを生み、私財として沈殿し、本来の「手段」としての役割を妨げている。

これら二つを廃止し、通貨の機能を次の3点に改める。

- ① 価値の交換
- ② 交換価値の移動
- ③ 交換価値の発生

これは、本来の通貨の「手段」としての役割を取り戻すことであり、通貨の利用がより効率的となり、不平等が解消され、協力型経済の構築が可能となる。

私財としての「価値の貯蔵」の役割は通貨から切り離し、株式などの良質な金融商品にゆだねる。金融商品の目的を「資産運用」ではなく「資産保有」とするのである。

9. 2. 公共財通貨の新設

前節の三機能を持つ公共財通貨を新設し、下記の2項によって定義する。

- i) 公共機関が電子通貨にて発行し総量を管理する地域通貨とする。
 - ii) 循環機構と、個々の経済主体が所有した場合の減価機構を持つ。
- i) により、民間の借金による通貨の発行がなくなり、通貨の返済及び利子支払いの負担もなくなり、無期限に社会を流通する通貨を形成できる。地域通貨の範囲を日本全体とした場合、「政府が直接発行する」か、または「**預金創造権限は中央銀行だけに限り、政府にだけ貸出する**」ことで i) を実現する。政府への預金創造は信用調査が不要でありコストゼロなので無利子無期限貸出ができ、政府による通貨発行と等価の状況が生まれる。この地域通貨は全て電子通貨で預金残高として保有され、地域内でのみ使用可能とする。預金創造の権限を一元化することで、政府による通貨総量の管理を可能とする。
- ii) は、通貨を私財として沈殿させないために不可欠であり、その方法を次節に示す。

9. 3. 循環機構と減価機構の導入

現在の経済格差拡大の大きな要因は、通貨の循環が設計されていないために、通貨が滞留、沈殿し循環不全を起こしていることにある（「その1」）。したがって公共財通貨は循環機構を持つ必要がある。筆者は、本考察「その2」にて、生活投資と循環税による「循環する通貨」の設計を示した。生活改善のための国民への投資（生活投資と呼ぶ）は政府から民間へ、循環税は民間から政府へ、それぞれ通貨を流通させることで「循環する通貨」を形成し、経済における心臓の役割を果たす。

循環する通貨による預金残高は、循環税により毎月一定の割合で減少するので、個々の経済主体が所有した場合には「**減価する通貨資産**」と言える。これは“減価する通貨”と同じ効果を持ち通貨の使用・流通を促進し（付録11）、通貨が私財として沈殿することを防ぐ。また、通常の通貨はデフレ時に持ち続けることで価値が上昇するので使用・流通が阻害されるが、減価する通貨資産は、その減価の仕組みにより、デフレ時にも流通が促進されるので、デフレに対する耐性があると言える。

循環する通貨の具体的な方法を下記に示す。

生活投資：公共財通貨（地域通貨）を、全国民に毎月一定金額（例えば10万円）を支給するものである。これは基礎収入（ベーシックインカム（ブレグマン、2017））と成り得るが、所得の再分配を目的とするベーシックインカムとは異なり、生活水準向上のための投資が目的である。

循環・減価税²³：徴税機能と循環機構・減価機構を兼用する。毎月1回、社会の全通貨残高の一定割合、例えば1%を政府が自動徴収する。政府が供給した通貨から徴収するので

政府→民間→政府

という完全な循環を構成し、通貨の流通において心臓の役目を担う循環機構となる。また、個々の経済主体の通貨資産に対する減価機構ともなる。

9. 4. 「定額支給・定率徴収」による協力型経済の実現

通貨の発生、供給、循環・減価をまとめると次のようになる。

- ① **通貨の発生方式**：中央銀行だけが預金創造権限を持ち、地域政府（以降“政府”と略称）に預金創造を用いて無利子無期限で貸し出す。
- ② **通貨の、社会への供給方式**：①で発生させた通貨を地域内での公共財通貨とし、政府の予算執行（定額支給による生活投資を含む）により全額を社会に無償供給する。
- ③ **通貨の循環・減価方式**：毎月一回、発行済み全通貨の例えば1%を循環・減価税として政府へ戻す。政府が供給した通貨の回収であるから確実な循環である。また、定率徴収により定率の減価が行われる。

以上のように、「定額支給・定率徴収」を基本とする循環する通貨により、平等な最低限の生活が全ての国民に保障される協力型経済を形成できる。

9. 5. 有利子経済から無利子経済へ

これまでに示したように、現状の有利子経済では、預金取扱機関において預金コストが増大し貸出コストが激減したにもかかわらず、借金者が支払う利子が預金コストを含め経営を支えていることが問題であり、借金者を増加させる経営上の駆動力となっていた。そこで、預金取扱機関の業態は預金と借金を切り離す必要がある。すなわち預金者は、通貨保全サービスに対する対価として手数料を支払い、預金取扱機関の経営に寄与する必要がある。

また、通貨のランダムな発生・消滅を回避し通貨量を制御するため、民間には預金創造権限を適用せず、中央銀行に一元化する。そこで、民間への貸出は全て、公共財としての地域通貨を集めて貸すような仲介業となり、貸出特化型金融機関もあり得る。放置すれば減価する通貨資産なので、無利子（またはマイナス利子）での貸出が可能となる。預金保有者は、減価する通貨資産を無利子で貸し出すことで通貨資産を維持でき、借金者は無利子で資金を調達し投資でき、公共財通貨の循環の一端を担う。

以上の方法によって、5.2節で示した預金者と借金者の不公平・不平等を解消でき、さらに、有利子経済から無利子経済への変換により、利子支払いという最大の格差要因を消滅できる。また、自転車操業の有利子経済で必要であったインフレを不要にできる。

²³ その2にて循環税と定義した税を、減価機構を持たせて循環・減価税と再定義する。

9. 6. 敗者も暮らせる社会：競争型経済を内包する協力型経済へ

「その2」にて筆者は、競争型経済を内包する協力型経済を提案した。前節までの対策を講じたうえで、資本主義による競争型経済を推進することにより、競争の敗者も暮らせる協力型経済を形成することができる。そこでは、付加価値創造の対価としての正当な通貨の獲得を否定しない。通貨の滞留・沈殿の問題は、公共財通貨 ii) の特徴により抑制される。

ただし、実体経済を活性化し豊かにするためには、虚業の制限が不可欠である。資本主義においては公益資本主義を取り入れ、虚業に対する通貨の使用制限や、実体の無い保険・債券の禁止などの対策が必要と考えられる。

減価する通貨資産は通貨の使用を促進するので、実体経済の資本主義循環を刺激促進できる。また、生活投資は景気の波を月に一度起こすことができる。

表2にこれまでの景気の波と、新しい景気の波の特徴を比較する。(1)～(3)は従来の波、(4)が本報にて提案する波である。ここに示すように、これまでの不定期で周期の長い景気の波とは異なり短周期の定期的な波であり、実体経済を効率的に活性化できる。経済活動の目的は生活水準の向上であり、生活投資はこれにも寄与できる。

	波の名称	周期	周期の原因
[1]	コンドラチェフの波	長期波動 約50年周期	技術革新の開発投資 50年ごとに新技術が開発され、投資が増えて、経済を刺激する
[2]	クズネツツの波	中長期波動 約20年周期	建設投資 20年ごとに建物が建て替えられ、投資が増えて、経済を刺激する
[3]	ジュグラの波	中期波動 約10年周期	設備投資 10年ごとに企業が生産用機械を買い替え、投資が増えて、経済を刺激する
[4]	循環する通貨による波	定常振動 毎月1回	生活投資 毎月、家計に通貨を支給し通貨を循環させる。[1]～[3]の代わりになすもの

表2 景気の波

10. 結論

本考察において筆者は前報までに、その1では、通貨保存則及びゼロ原理から一定期間の通貨による利益は必ず他者の犠牲を伴うこと、税制および利益獲得の仕組みにおいて企業に有利な現行制度が企業の利益を拡大していること、これらに伴う通貨の循環不良により経済格差が拡大していることを示し、その2では、科学技術の発展と市場主義による自由競争・グローバル化が経費最小化競争を招き、生産性向上による労働需要減少を助長し労働者の収入を低下させ貧困を拡大していること、すなわち市場主義による自由競争は経済格差拡大メカニズムを持つことを示した。その3となる本報では、科学技術の発達に伴う通貨の電子化の経済への影響を調べ、現状の通貨システムにより、前述の貧困が以下に示すように拡大す

る一方であることを明らかにした。

通貨の電子化によって、通貨の創造・流通・保有の全てが飛躍的に容易になった結果、借金者への貸出のため民間の預金取扱機関が預金創造により発行した通貨が、社会を流通して富裕層に滞留・沈殿するようになった。通貨の総量制御機構が無いために通貨は無制限に創造され通貨総量は膨張し、上記が繰り返されるので、家計に沈殿する通貨が増加し経済格差を拡大させている。

この経済格差拡大を助長するのが、有利子借金経済と虚業である。

通貨の電子化によって預金取扱機関は、預金創造権限と預金保全機能を持つようになり、貸出コストは激減し預金コストは増大した。通貨を創造するのは預金創造による借金であるため、有利子経済においては、借金の返済及び利子支払いを負担する借金者は更に窮乏化する一方で、預金者は利子を得て更に富裕化している。

更に通貨の電子化は、付加価値を生まず通貨だけを得る虚業の発達を促進し、金融資本を持つ富裕層への通貨の沈殿を加速させている。この沈殿により生ずる、流通する通貨の不足を補うため、更なる借金により通貨が創造される悪循環を生じており、現状の通貨供給は主に政府の借金によって行われている。このため富裕層には過去にない莫大な量の通貨が沈殿する一方で、政府を含む実体経済は急激に窮乏化し貧困層が激増し、かつてない規模の経済格差が生じている。

貧困の拡大を抑制し競争型経済を内包する協力型経済を形成するためには、通貨の強力な循環機構が不可欠である。そこで、政府から民間への生活投資と、民間から政府への循環・減価税による、定額支給・定率徴収を特徴とする循環を提案した。循環する通貨により資産は「減価する通貨資産」となり、この「循環する通貨」と「減価する通貨資産」という二つの特徴が通貨の使用を促すので、資本主義循環を刺激できる。更に、預金取扱機関の業態変革による、有利子経済の無利子経済への転換を提案した。以上の対策により、競争型経済の中での敗者も生活が保障される協力型経済を形成しながら、生活水準の向上を推進することが可能である。

貨幣経済は、自ら行う生産は一部の物に限定し、その他一切の財・サービスを他者から購入することで成立する。すなわち、本質的に協力型経済にほかならない。したがって、得た購買力を社会に返還する通貨の循環が大前提となる。これを社会全体で認識する必要がある。

11. 付録

付録1 図1のデータ算出について

図1の金融収支は、下記のように概算した。

- ・総務省「家計調査」の「貯蓄・負債」「1世帯当たり1か月間の収入と支出」（年間収入十分位階級別／二人以上・勤労世帯／2016年）より、「通貨性預貯金」「定期性預貯金」「株式・株式投資信託」「貸付信託・金銭信託」「外貨預金・外債」「土地家屋借金返済」「他の借金返済」「分割払購入借入金返済」の各項目に、平均的な利率や利回りを乗じ、2016年時点の年額を概算した。
- ・普通預金利率＝0.005%（2016年）、定期預金利率＝0.032%（預入期間3年として2013年利率）を用いた。日銀データより
- ・株式・株式投資信託利回り＝東証一部・二部・ジャスダックの平均配当利回りを鑑みて

1.3%を用いた。日本取引所グループデータ・日経新聞データより

- ・貸付信託・金銭信託利率＝金銭信託利率 0.01%を用いた。大手銀行データより
- ・外貨預金・外債利率＝米ドル普通預金利率 0.2%を用いた。大手銀行データより
- ・土地家屋借金返済利率＝借入 10 年後とおき、2006 年利率を鑑み 3%を用いた。大手銀行データより
- ・他の借金返済利率＝貸付約定平均金利を鑑み 0.6%を用いた。日銀データより
- ・分割払購入借入金返済利率＝5%を用いた（手数料率 15%、20 万円 10 回払い等のシミュレーションで元金の 106%程度の支払い）。大手カード会社資料より

※いずれも第 1 十分位から第 2 十分位まで同率を用い、行動傾向等を考慮しておらず、あくまで概算を導くものである。

※平均値が明確でないものは、低めの数値を用いた。

付録 2 仮想通貨の問題点

ビットコインなどの仮想通貨は、その送金の容易さが注目され、銀行を不要にし通貨の流通コストを低減するものとして、期待されている。しかし、下記の問題点を持つので、経済格差を拡大する現行通貨システムの改革にはならない。

- ・新たな通貨発行権限を銀行とは別の民間機関が持つだけであり（天野、2016、p.181）、公共機関が総量を管理できないので、公共財通貨（5.1 節、9.2 節）として用いることができない。
- ・地域通貨ではないので、循環する通貨（9 章）を形成することはできない。
- ・大規模な情報機器を準備できるものが通貨発行権限を得ることができる点において、経済格差を拡大する仕組みを持つ。
- ・電力消費量が膨大であり（キューエン、2017）地球環境において持続可能でない。

付録 3 預金創造の仕組み

ここでは預金創造について信用創造の仕組みを用いて説明する（堂免、2005）。

ある銀行から現金で 100 万円を借金するとする。借りた現金 100 万円を借り手はその銀行に預金すると、銀行は現金を取り戻し借り手の預金が 100 万円増える。預金は通貨なので、このとき社会の通貨量が貸出前に比べ 100 万円増えている。この場合、借り手の負債は変わらず、銀行の負債が 100 万円増える。預金は銀行にとって負債である。この「現金が銀行から借り手へ行って預金として戻って来る」形での通貨量の増加は“信用創造”と呼ばれている。銀行はこれと同じ状況を、現金の往復を省略し、借り手の預金残高を増やすことによって実現できる。つまり銀行は「借り手の預金残高を増やして貸し出す」ことが可能である。これを“預金創造”と呼ぶ。預金創造による貸出は、

- ① 借入契約により借り手が債務を負う
- ② 預金創造により銀行が債務を負う

という相互に債務を負う形により現金の動きを省いている。

付録 4 経済学用語の「貯蓄」は、「預金」「預金残高」「貯金」と異なる

ここでは、「貯蓄」の意味を確認する。

下記に、一般用語として用いられる「貯蓄」「預金」「貯金」の意味を、広辞苑より引用す

る。

貯蓄＝財貨をたくわえること。ためること。また、その財貨。

預金＝金銭を銀行などの金融機関に預けること。また、その金銭。当座預金・普通預金・通知預金・定期預金などの別がある。

貯金＝金銭をたくわえること。かねをためること。特に、郵便局に金銭を預けること。また、その金銭。

一方、経済学上の貯蓄は、年間の所得から消費をひいた次式で定義される。

$$\text{貯蓄} = \text{所得} - \text{消費} \quad (\text{a})$$

定義から明らかなように、所得の獲得は同時に同額の貯蓄増加になる。そして消費支出によって減少し、資産を増やす投資支出では減少しない。

つまり、一定期間の生産と消費により定まる量であり、銀行の預金残高とはまったく別でありマイナス値もあり得る。ところが日常においては、貯蓄を一般用語として「預金」「預金残高」「貯金」と等しく用いることがある。この2つの用法の混同が、経済学においてもしばしばみられ、一部の誤認識を招いている。

本報では、預金、預金残高、貯金と、上記 (a) 式で定義される貯蓄を明確に使い分ける。

付録5 政府の窮乏化が増やす通貨の沈殿

政府由来の借入による通貨は借り換えで維持されるうえ、国債発行残高は増加の一途である。現在は、この政府の借金により民間の通貨の沈殿が維持されている。政府債務は巨大である。日本の239%（GDP比）は例外としても、日本以外のG6の平均値は82.5%（2016年）である。経済の優等生であるドイツでさえ68.1%である。このように政府の借金により生じた膨大な通貨量が、年々富裕層に沈殿し続けている。その現れがオックスフアムによる次の指摘である。「世界の低位半分37億人分の資産総額が、上位42人の資産総額とほぼ同じだった。前年は上位61人分と同じだったことから、格差は拡大している」（寺西、2018）。巨大な通貨の沈殿が金融資産格差を拡大している。

付録6 資本主義のメリット

資本主義経済は下記の優れた利点を持つ。

利点1：株式市場を通して、企業は広く社会から出資者を募ることができる。

利点2：企業においては、出資者への出資金返却に対する用意が不要となり、定期的な配当金の用意だけで済む。

利点3：個別出資者においては、株式市場での株式売買により、（株価に左右はされるが）いつでも出資金を取り戻す可能性がある。

このような利点を持つ資本主義だが、現在は通貨の循環が設計されていないことから資本主義循環が循環不全であり、通貨が家計から企業に流れ、企業及び株主や経営者など企業から利益を直接受ける家計に沈殿する格差拡大メカニズムを持っている（「その1」）。

付録7 金融派生商品（デリバティブ）総額のデータ

金融派生商品（デリバティブ）の総額の推定は難しいことが知られている（Desjardins、2015）。そこで、これについて、下限630兆ドル（7.0京円）、上限1200兆ドル（13京円）とするデータ（Desjardins、2015）と、1500兆ドル（16.7京円）とするデータ（Greyerz、2015）

の三つの値の平均値 12.3 京円を採用し、三つの値の最小値と最大値の間にエラーバーを施した。（円・ドルレートは 111 円/ドルを採用した。）

付録 8 様々な金融商品

現在存在する様々な金融商品の一部は、もともとは実体経済に必要なものであった。たとえば、農家が天候不順で作柄が悪かったときのために、天候不順の際に通貨を得られる保険があるとする。収入が天候に大きく依存する農家にとっては必要不可欠な保険だが、天候に左右される職業に就いていなくても、現在は投機目的でこの保険を購入することができる。この場合は、天候不順な場合に「賭ける」ギャンブルとなる。先物取引なども全て実業に必要なものとして開発されたが、それを何倍も上回る金額の金融商品が単なる投機として売買されている。2008 年にリーマンブラザーズが倒産したとき、社債の発行は 1550 億ドルだったが、CDS という保険の支払い総額は 4000 億ドル以上にのぼった。これは、社債を保有しない単なるギャンブルとしての CDS が、社債保有者の保険目的より遥かに大きかったことを意味する（ドーア、2011、p21）。これらの実体経済に必要な保険や債券を用いて金融業者は膨大なギャンブルの上部構造を構築している（ドーア、2011、p.33）。

付録 9 ストックオプションを用いた経営者による通貨収奪の手法

ストックオプションとは、経営陣や従業員に対して会社が、会社の株式を予め定めた価額で取得する権利を与える制度で、取得価格より株価が上がれば取得株式の売却により利益を上げられるため、取得者の仕事に対する意欲を増す効果があり、ボーナスとして付与される場合が多い。この制度を経営者が悪用すると、次のような通貨収奪が可能となる（原、2013）。

経営難に際して企業外部から招へいされた経営者が、必要以上のリストラを行ったり必要以上の負債を引き当てる形で特別損失を計上して株価を下落させ、底値で経営陣にストックオプションを付与する。リストラ効果で見かけ上の企業再建を行い、株価が上がった段階でオプションを行使（株式を取得）すれば、売却により大きな利益を獲得できるが、その経営陣が生み出した付加価値はゼロである。

付録 10 実業に入り込む虚業

図 9 に、日本における製造業および非製造業（金融・保険業以外）の営業外損益の推移を示した。営業外損益とは、本業以外の金融的な収支をいい、かつて企業の借入金が多かった時期には利払い超過によりマイナス収支であったが、近年著しく増加しており、企業の投融资行動の拡大による受取配当金の影響が指摘されている（ロイター、2015）。日本では、金融・保険業の虚業化はアメリカのように進んでいないが、実業の経常利益に占める金融収支の割合が大きく増加しており、実業の一部虚業化を示していると考えられる。

また、現在の日本の会計制度では、企業保有株式の時価が増大すると経常利益が増加する仕組みになっているため、株価上昇で企業利益が見かけ上増加し、それがさらに株価上昇を煽るというバブル増殖メカニズムが働く可能性がある（野口、2013）。

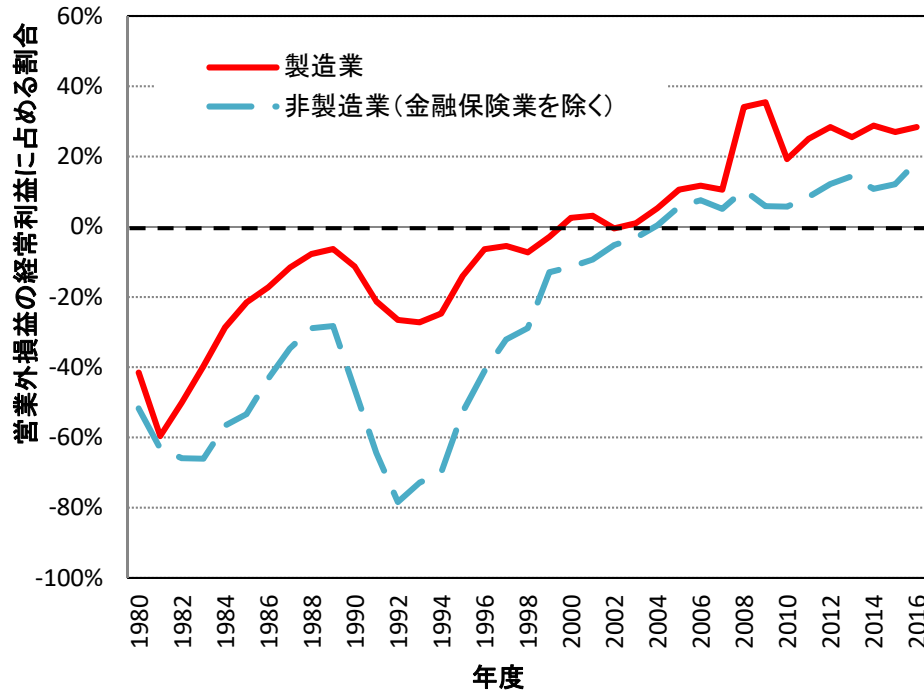


図9 営業外損益の経常利益に占める割合の変化

製造業と非製造業（金融保険業を除く）の経常利益に占める営業外損益の割合を示す。製造業、非製造業ともに、2000年頃まではマイナスであった営業外損益が今世紀に入りプラスに転じ、増加を続けていることがわかる。

データは法人企業統計を用いた。

付録11 減価する通貨

減価する通貨は、ドイツ人経済学者のシルビオ・ゲゼルが提唱した「自由貨幣」の特徴であり、1930年代にオーストリアの小さい町で実際に運用された（河邑、2011、p.188）。ゲゼルは減価の比率について、週0.1%、年5%を提案していた（オーストリアの実地運用では減価率1%/月）。持ち続けると価値が減少してしまうこの通貨は、通貨の循環を促進し成功を収めた。しかし中央銀行から提訴され、敗訴となり運用は中止された。

12. 参考文献

(1) 和文文献

(1-1) 和文雑誌

リー・キューエン、ニューズウィーク日本版 11・21、p.25、2017

堂免信義、Journal of Integrated Creative Studies、No.2016-017-a、2016

堂免信義、Journal of Integrated Creative Studies、No.2017-007-a、2017

小瀧麻理子、日経ビジネス 2010.10.25、p.13、2010

長坂寿久、季刊 国際貿易と投資、Winter/No.102、p.33、2015

日本経済新聞 2016年4月5日朝刊『投資の新潮流「熟練トレーダー」AI 参上 相手は機械、戻らぬ時代』

デイヴィッド・オレル、ニューズウィーク日本版 10・31、p.23、2017

(1-2) 和文書籍

天野統康、『世界を騙し続けた [詐欺] 経済学原論』、ヒカルランド、2016

ルトガー・ブレグマン、『隷属なき道』、文藝春秋、2017

ロナルド・ドーア、『金融が乗っ取る世界経済 21世紀の憂鬱』、中公新書、2011

堂免信義、『日本を滅ぼす経済学の錯覚』 p.89、p.100、光文社、2005

堂免信義、『脱・資本論 欠陥だらけの資本主義をこのまま後世に継がせるわけにいかない』、Kindle版、インディーズ LLC、2014

原文人、『21世紀の国富論』、平凡社、2013

河邑厚徳、『エンデの遺言 —根源からお金を問うこと』、講談社、2011

マイケル・ルイス、『フラッシュ・ボーイズ 10億分の1秒の男たち』、文藝春秋、2014

ベルナルド・リエター、『マネー崩壊』、日本経済評論社、2000

チャールズ・R・モリス、『なぜ、アメリカ経済は崩壊に向かうのか—信用バブルという怪物』、日本経済新聞出版社 2008

トマ・ピケティ、『21世紀の資本』、みすず書房、2014

新村出、『広辞苑』第六版、岩波書店、2008

アダム・スミス、『国富論』（竹内謙二訳）中巻 p.92、東京大学出版会、1969

スーザン・ストレンジ、『カジノ資本主義』、岩波書店、1988

リチャード・A・ヴェルナー、『円の支配者』、草思社、2001

山口薫、『公共貨幣』、東洋経済新報社、2015

(1-3) 和文ウェブページ

阿部重夫、東洋経済オンライン、「フラッシュ・ボーイズ」は日本にもいる！超高速取引を前に、投資家は無力なカモ、（2017年12月24日引用）

URL: <http://toyokeizai.net/articles/-/49752>

金融庁、金融改革プログラム — 金融サービス立国への挑戦 —、（2017年12月24日引用）

URL: <http://www.fsa.go.jp/news/newsj/16/f-20041224-6a.pdf>

みずほ総合研究所、エンロン事件の概要と米国の制度改革（2017年12月24日引用）

URL: <https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/report/report02-19M.pdf>

NHK、クローズアップ現代、若者もシニアも破産急増!? 銀行カードローン、（2017年12月24日引用）

URL: <https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/3959/index.html>

野口悠紀雄、東洋経済オンライン、株価上昇がもたらす、バブル増殖のメカニズム、（2017年12月24日引用）

URL: <http://toyokeizai.net/articles/-/13349>

大槻奈那、東洋経済オンライン、銀行は、もはや「消費者金融」になっている 新たに危うい顧客層も取り込んで...、（2017年12月24日引用）

URL: <http://toyokeizai.net/articles/-/157837>

ロイター、日本企業「最高益」の裏側、四半世紀伸びない売上高（2018年1月14日引用）

現代の貨幣経済における経済格差拡大メカニズムの理論的考察
—その3：通貨の電子化がもたらす格差膨張メカニズム

URL: <https://jp.reuters.com/article/cross-market-idJPKBN0OD06A20150528>

寺西和男、世界の富の82%、1%の富裕層に集中 国際NGO試算（2018年4月6日引用）

URL: <https://digital.asahi.com/articles/ASL1Q53MTL1QUHBI016.html>

東京都政策企画局、国際金融都市・東京の実現、（2017年12月24日引用）

URL: <http://www.seisakukikaku.metro.tokyo.jp/GFCT/japanese/>

(2) 英文文献

(2-1) 英文雑誌

Stefania Vitali, James B. Glattfelder, and Stefano Battiston, The Network of Global Corporate Control. *PLoS ONE*, **6**(10), e25995, 2011

(2-2) 英文ウェブページ

Jeff Desjardins, The Money Project, All of the World's Money and Markets in One Visualization, (2017年12月24日引用)

URL: <http://money.visualcapitalist.com/all-of-the-worlds-money-and-markets-in-one-visualization/?link=mktw>

Egon von Greyerz, King World News, \$1.5 Quadrillion Derivatives Bomb And The Great Financial Disaster (2017年12月24日引用)

URL: <https://kingworldnews.com/1-5-quadrillion-derivatives-bomb-and-the-great-financial-disaster/>